

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信州航空電子株式会社					
代表者名	氏名	渡部 義明	役職名	社長		
主たる事務所の所在地	長野県下伊那郡松川町上片桐800					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	慣性センサー、モータ関連、その他電子機器の製造、販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1583	1551	1796	1836	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3307	3240	3832	3918	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	0		2	4	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 29 年度	計画期間	平成 30 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	メールにて公表 問い合わせ先：0265-37-3111 問い合わせ時間：8：30～17：00
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

IS014001に基づき環境目標を定め、進捗管理を行なう

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会 月1回

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,307	t-CO ₂	生産額	449.00	単位	千万円	
29年度	調整後排出量	3,280	t-CO ₂	基準原単位	7.37	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	3,240	t-CO ₂	目標原単位	7.22	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	2.02	%	目標削減率	2.03	%		
目標設定に関する説明	2年間で2%の削減目標を達成するとともにデマンド値を抑える。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,832	t-CO ₂	生産額	553.00	単位	千万円	
	調整後排出量	3,807	t-CO ₂	原単位	6.93	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(15.88)	%	削減率	5.97	%		
排出量等の増減理由	生産量増加に伴い排出量の増加がみられた。							
第二年度	排出量	3,918	t-CO ₂	生産額	499.80	単位	千万円	
	調整後排出量	3,886	t-CO ₂	原単位	7.84	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	(18.48)	%	削減率	(6.38)	%		
排出量等の増減理由	昨年度に比べ主要製品が受注減となった一方で、年度後半に製品の良品率が悪化したことにより残業時間が増加して空調機などの稼働時間が増えたこと及び新規設備導入により電力使用量が増加した。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	329999 ボイラー更新	30年度	9	30年度	9
2	エネ起	380753 メタルハイドランプのLED化	31年度	3	30年度	3
3	エネ起	330299 空調機更新	31年度	4	30年度	4
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	27		25	32	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,307	1	3,832	1	3,918		
1,500k1未満								
合計	1	3,307	1	3,832	1	3,918		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	2	2	
合計	0	2	2	0
自動車総数	0	2	4	
次世代車導入割合		100	50	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	年2回 ノーマイカー期間を設定し、社員に呼び掛けをおこなっている。現状マイカー通勤率98%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	公共バス利用者あり 月30人程度
物流の合理化	親会社との物流（松川町-東京）は1日1回定期便にて利用している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001取得	1998/8月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	両面印刷利用、構内緑化（桜、芝生等）
第一年度実績	両面印刷利用、構内緑化（桜、芝生等）、社内文書電子化によるペーパーレス
第二年度実績	両面印刷利用、構内緑化（桜、芝生等）、社内文書電子化によるペーパーレス
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	製造現場空調機の更新、外気導入ファインインバータ化による節電に取り組んだ	13tCO ₂ /年
その他		